



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 八木 清公

TEL 03-3257-1250

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	40,597	6.8	4,812	8.5	4,954	9.2	3,052	36.4
28年3月期第3四半期	38,025	21.1	4,435	21.9	4,535	19.0	2,237	△3.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 3,305百万円 (48.1%) 28年3月期第3四半期 2,231百万円 (△13.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	71.08	71.07
28年3月期第3四半期	51.01	51.01

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	49,096	84.8	42,202	84.8		
28年3月期	48,193	85.1	41,561	85.1		

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 41,655百万円 28年3月期 40,999百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	37.00	37.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				44.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,800	6.2	7,000	9.7	7,100	10.0	4,400	41.5	102.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料 P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	48,172,160 株	28年3月期	48,172,160 株
29年3月期3Q	5,255,141 株	28年3月期	4,663,302 株
29年3月期3Q	42,950,783 株	28年3月期3Q	43,859,591 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、平成29年1月30日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期における我が国経済につきましては、雇用・所得環境の改善が続くとともに、企業業績は総じて高水準で推移したことから、緩やかな回復基調となりました。また、11月以降は円安や株価上昇により、企業業績や国内消費に明るい兆しが見えてきているものの、アジア経済の景気減速や英国のEU離脱問題等による海外経済の下振れ懸念、金融資本市場の変動等により、景気は依然として先行き不透明な状況が続きました。

情報サービス産業におきましては、一部でIT投資に慎重な動きが見られるものの、最先端のIT技術の戦略的分野への積極的な利用や、既存の大型システムの更改等もあり、受注環境は引続き良好に推移しました。

このような状況の中、当社グループは3ヵ年の中期経営計画2年目の目標達成に向けて、長年に亘って培ってきた業務ノウハウやシステム構築力を活かし、積極的な受注活動を推進するとともに、サービス利用型ビジネスへの取組みを強化・推進してまいりました。

その結果、当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	40,597百万円	(前年同期比 6.8%増)
営業利益	4,812百万円	(前年同期比 8.5%増)
経常利益	4,954百万円	(前年同期比 9.2%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,052百万円	(前年同期比36.4%増)

当第3四半期における売上高につきましては、主力のシステムソリューションサービス事業が順調に推移したことから、前年同期比6.8%の増収となりました。営業利益、経常利益につきましては、長期金利低下に伴う退職給付費用の増加や税率変更に伴う外形標準課税の増加といった費用の増加要因もありましたが、増収による利益の増加等により、いずれも増益となりました。また、前年同期には米国孫会社に係る減損に伴う特別損失を計上しましたが、当第3四半期では大きな特別損益は発生しなかったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比36.4%の増益となりました。

また、事業のセグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

<システムソリューションサービス事業>

システムソリューションサービス事業につきましては、システムの受託開発において、金融業・製造業・公共団体からの受注が順調であったこと等から、売上高は前年同期比6.8%増収の40,314百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業につきましては、賃貸不動産の空室率を低位に抑えたことから、売上高は前年同期比2.3%増収の282百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産の状況〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比903百万円増加し、49,096百万円となりました。内、流動資産は794百万円増加の35,338百万円、固定資産は109百万円増加の13,758百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が1,101百万円減少したものの、現金及び預金が1,746百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産増加の主な要因は、減価償却等により建物及び構築物が99百万円減少したものの、投資有価証券が281百万円増加したことなどによるものであります。

〔負債の状況〕

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比262百万円増加し、6,894百万円となりました。内、流動負債は355百万円増加の6,527百万円、固定負債は93百万円減少の366百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が584百万円、その他の流動負債が100百万円減少したものの、賞与引当金が946百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債減少の主な要因は、退職給付に係る負債が84百万円減少したことなどによるものであります。

〔純資産の状況〕

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比640百万円増加し、42,202百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、配当金支払いにより1,609百万円、自己株式取得により1,010百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により3,052百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.8%(前連結会計年度末85.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月27日に修正発表しました業績見通しから変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率に税制改正を加味した税率で計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,022,776	24,769,639
受取手形及び売掛金	10,754,970	9,653,325
商品及び製品	103,044	155,401
原材料及び貯蔵品	7,105	9,125
その他	680,253	771,412
貸倒引当金	△24,494	△20,828
流動資産合計	34,543,656	35,338,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,600,436	3,500,498
土地	4,770,389	4,770,117
その他(純額)	363,170	365,200
有形固定資産合計	8,733,996	8,635,816
無形固定資産		
のれん	628,015	587,717
その他	765,272	784,938
無形固定資産合計	1,393,287	1,372,656
投資その他の資産		
投資有価証券	1,727,021	2,008,600
その他	1,795,939	1,742,336
貸倒引当金	△760	△760
投資その他の資産合計	3,522,200	3,750,176
固定資産合計	13,649,484	13,758,649
資産合計	48,193,141	49,096,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,857,736	1,884,791
未払法人税等	1,348,651	764,029
賞与引当金	409,504	1,355,560
役員賞与引当金	—	52,500
株主優待引当金	54,699	70,419
その他	2,501,241	2,400,397
流動負債合計	6,171,832	6,527,697
固定負債		
退職給付に係る負債	376,300	291,762
その他	83,186	74,615
固定負債合計	459,486	366,377
負債合計	6,631,318	6,894,075

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,421	6,891,924
利益剰余金	34,913,265	36,356,173
自己株式	△5,975,221	△6,986,191
株主資本合計	43,036,330	43,467,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	299,504	376,522
土地再評価差額金	△1,005,325	△1,005,325
為替換算調整勘定	245,875	282,257
退職給付に係る調整累計額	△1,576,594	△1,465,889
その他の包括利益累計額合計	△2,036,539	△1,812,434
非支配株主持分	562,031	547,314
純資産合計	41,561,822	42,202,649
負債純資産合計	48,193,141	49,096,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	38,025,570	40,597,123
売上原価	30,128,688	32,456,078
売上総利益	7,896,881	8,141,044
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,349,918	1,285,993
賞与引当金繰入額	58,515	55,654
役員賞与引当金繰入額	52,500	52,500
退職給付費用	28,579	39,384
福利厚生費	368,863	380,160
賃借料	275,715	275,943
減価償却費	98,708	92,774
研究開発費	198,938	125,418
株主優待引当金繰入額	35,633	34,745
その他	994,311	985,698
販売費及び一般管理費合計	3,461,684	3,328,274
営業利益	4,435,196	4,812,770
営業外収益		
受取利息	9,898	3,088
受取配当金	36,332	29,760
保険配当金	71,694	87,952
その他	29,590	28,474
営業外収益合計	147,515	149,275
営業外費用		
支払手数料	3,801	3,009
租税公課	2,665	2,826
事務所移転費用	18,872	—
為替差損	20,332	—
その他	1,054	1,593
営業外費用合計	46,727	7,429
経常利益	4,535,984	4,954,616
特別利益		
固定資産売却益	—	438
投資有価証券売却益	58,872	963
その他	42	—
特別利益合計	58,915	1,402
特別損失		
減損損失	633,518	271
関係会社整理損	—	76,045
早期割増退職金	—	73,827
その他	51	—
特別損失合計	633,569	150,144
税金等調整前四半期純利益	3,961,330	4,805,874
法人税等	1,647,482	1,723,757
四半期純利益	2,313,847	3,082,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	76,588	29,382
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,237,258	3,052,735

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,313,847	3,082,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105,822	77,017
為替換算調整勘定	△6,447	35,754
退職給付に係る調整額	30,047	110,705
その他の包括利益合計	△82,222	223,477
四半期包括利益	2,231,625	3,305,594
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,155,347	3,276,839
非支配株主に係る四半期包括利益	76,278	28,754

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	システムソリ ューションサー ビス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,749,341	276,228	38,025,570	—	38,025,570
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17,159	17,159	△17,159	—
計	37,749,341	293,388	38,042,730	△17,159	38,025,570
セグメント利益	4,374,193	97,536	4,471,730	△36,533	4,435,196

(注) 1. セグメント利益の調整額△36,533千円には、セグメント間取引消去76千円、全社費用△36,609千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

<システムソリューションサービス事業>

米国孫会社のテレヘルス(遠隔医療)事業において事業計画を見直し、のれん及びソフトウェア資産等を減損しております。なお、当該事象による固定資産(のれんを含む)の減損損失額は、当第3四半期連結累計期間において、625,454千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

<システムソリューションサービス事業>

(1) 当社の連結子会社が米国の Electronic Interface Associates, Inc. から、ITインフラ事業を譲り受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において441,373千円あります。

(2) 米国孫会社のテレヘルス(遠隔医療)事業において事業計画を見直し、のれん及びソフトウェア資産等を減損しております。なお、当該事象によるのれんの減損損失額は、当第3四半期連結累計期間において、477,917千円であり、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に含めて記載しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	システムソリ ューションサー ビス事業	不動産賃貸事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	40,314,475	282,648	40,597,123	—	40,597,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	17,015	17,015	△17,015	—
計	40,314,475	299,663	40,614,138	△17,015	40,597,123
セグメント利益	4,761,507	86,829	4,848,337	△35,567	4,812,770

(注) 1. セグメント利益の調整額△35,567千円には、セグメント間取引消去39千円、全社費用△35,606千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。